第68期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

第68期(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)

株式会社マルイチ産商

上記の事項につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.maruichi.com/ir/)に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

【連結注記表】

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴ 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　　15社

連結子会社の名称　　㈱丸水長野県水、マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱、大信畜産工業㈱、信田缶詰㈱、㈱ナガレイ、ファーストデリカ㈱、㈱山政北海屋、㈱ナガレイ不動産、㈱丸一北海屋、㈱三共物商、魚信㈱、マルゼンフーズ㈱、アスコット㈱、㈱エム・フーズ、㈱丸水運送センター

当連結会計年度において、ＡＥＳ㈱は平成29年３月31日の解散に伴い、連結の範囲から除外しております。また、㈱丸水長野県水の株式を取得したことにより、同社及びその子会社であるマルゼンフーズ㈱、アスコット㈱、㈱エム・フーズ、㈱丸水運送センターを連結の範囲に含めております。

⑵ 持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社の数　２社

持分法適用の関連会社の名称　㈱北信食肉センター、㈱ヨネクボ

・持分法を適用していない関連会社（松本市場管理㈱他１社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

・連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

⑷ 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの　……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　……移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の生鮮品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物……10～47年
機械装置及び運搬具……６～12年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・ソフトウエア（自社利用）

……社内における見込利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

……定額法

・のれん

……５年間の定額法によっております。

ハ．リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　……従業員の賞与支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員株式給付引当金　……業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」に対応するため、対象取締役に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ．債務保証損失引当金　……債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ロ．消費税等の会計処理　……消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

２．追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、対象取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末80百万円、88千株であります。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物及び構築物	……	394百万円
土地	……	1,981百万円
投資有価証券	……	484百万円

②担保に係る債務

短期借入金	……	615百万円
支払手形及び買掛金	……	533百万円
長期借入金	……	137百万円
その他固定負債	……	220百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …… 15,223百万円

４．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。当社グループは、保有固定資産をセグメント別に把握したうえで、各地域における物流機能・顧客政策等を勘案してグルーピングし、減損会計を適用しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を検討しております。

以下の固定資産については、拠点再編の一環として既存設備が除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額及び撤去費用の見積額を減損損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、土地については正味売却価額とし、撤去予定の資産については備忘価額としております。また、正味売却価額は、固定資産税評価額等により算出しております。

（単位：百万円）

場所	主な用途	種類				
		建物及び構築物	土地	その他	撤去費用	計
長野県長野市	事業用資産	79	－	9	104	193
東京都中央区	事業用資産	－	182	－	－	182
計		79	182	9	104	376

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	23,121,000	－	－	23,121,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	102,139	242	10,200	92,181

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式88,400株が含まれております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取分209株、及び持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分33株によるものであります。

3. 自己株式の数の減少は、「株式給付信託（BBT）」からの給付による減少10,200株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年６月20日定時株主総会	普通株式	254百万円	11円00銭	平成29年３月31日	平成29年６月21日
平成29年11月10日取締役会	普通株式	69百万円	３円00銭	平成29年９月30日	平成29年12月５日

(注) 1. 平成29年６月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

2. 平成29年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当株式に対する配当金０百万円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年６月26日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定であります。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277百万円	12円00銭	平成30年３月31日	平成30年６月27日

(注) 平成30年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

６．金融商品に関する注記

⑴金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外のその他の投資有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが２ヶ月以内の支払い期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び企画管理部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（株価や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,286	11,286	－
(2) 受取手形及び売掛金	20,857	20,857	－
(3) 未収入金	2,394	2,394	－
(4) 投資有価証券	2,443	2,443	－
資産計	36,980	36,980	－
(1) 支払手形及び買掛金	26,421	26,421	－
(2) 短期借入金（＊1）	1,606	1,606	－
(3) 未払金	2,470	2,470	－
(4) 未払法人税等	536	536	－
(5) 長期借入金（＊2）	1,740	1,774	34
負債計	32,774	32,809	34

（＊1）長期借入金の１年内返済予定額を含めておりません。

（＊2）１年内返済予定額を含めております。

(注)１．金融商品の時価の算定方法

（資産）

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、投資信託受益証券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

（負債）

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは帳簿価額を時価とし、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	531

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	922円93銭
(2) １株当たり当期純利益	61円29銭

８．その他の注記

(1) 税効果会計関係の注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	59百万円
賞与引当金	200百万円
貸倒引当金	81百万円
退職給付に係る負債	193百万円
債務保証損失引当金	22百万円
減価償却超過額	134百万円
資産除去債務	26百万円
減損損失	551百万円
子会社の税務上の繰越欠損金	324百万円
その他	336百万円
繰延税金資産小計	1,930百万円
評価性引当額	△972百万円
繰延税金資産合計	957百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△66百万円
その他有価証券評価差額金	△299百万円
土地評価益	△87百万円
退職給付に係る資産	△102百万円
その他	△128百万円
繰延税金負債合計	△685百万円
繰延税金資産の純額	272百万円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

法定実効税率……	30.7%
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.3%
住民税均等割	1.3%
評価性引当額の増加額	1.2%
のれん償却額	1.7%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%

(2) 退職給付会計関係の注記

①退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は主として確定給付型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、従業員の退職等に際して臨時退職金を支払う場合があります。

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,229百万円
年金資産	△4,125百万円
差引	103百万円
非積立型制度の退職給付債務	244百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	347百万円
退職給付に係る負債	649百万円
退職給付に係る資産	△301百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	347百万円

（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

③退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133百万円
利息費用	39百万円
期待運用収益	△13百万円
数理計算上の差異の費用処理額	19百万円
小計	179百万円
簡便法で計算した退職給付費用	33百万円
退職給付費用	212百万円

④退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	1.15%
長期期待運用収益率	0.50%
過去勤務費用の費用処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。）
数理計算上の差異の費用処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

【個別注記表】

１．重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの　……決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　……移動平均法による原価法

③たな卸資産

・商品、原材料及び貯蔵品
……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
一部の生鮮品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）
……定率法。平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物、構築物……15～47年
機械及び装置、車両運搬具……９～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・ソフトウエア（自社利用）
……社内における見込利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産
……定額法

③リース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金　……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　……従業員の賞与支給に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金　……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員株式給付引当金　……業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」に対応するため、対象取締役に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤関係会社事業損失引当金……関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

①退職給付に係る会計処理……退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理　……消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

２．追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、対象取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末80百万円、88千株であります。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	……	340百万円
土地	……	1,581百万円
投資有価証券	……	402百万円

②担保に係る債務

短期借入金	……	615百万円
支払手形	……	122百万円
買掛金	……	331百万円
長期借入金	……	137百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額…… 13,121百万円

(3)保証債務

次の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

㈱丸水長野県水（借入債務）…… 1,500百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短　期　債　権	……	1,342百万円
短　期　債　務	……	1,910百万円

４．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	……	5,077百万円
仕入高	……	12,720百万円
販売費及び一般管理費	……	3,484百万円
営業取引以外の取引高		
・賃貸収入等	……	171百万円
・受取利息	……	10百万円
・支払利息	……	0百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。当社は、保有固定資産をセグメント別に把握したうえで、各地域における物流機能・顧客政策等を勘案してグルーピングし、減損会計を適用しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を検討しております。

以下の固定資産については、拠点再編の一環として既存の設備が除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額及び撤去費用の見積額を減損損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、土地については正味売却価額とし、撤去予定の資産については備忘価額としております。また、正味売却価額は、固定資産税評価額等により算出しております。

(単位：百万円)

場所	主な用途	種類				
		建物	土地	その他	撤去費用	計
長野県長野市	事業用資産	73	202	8	104	389
東京都中央区	事業用資産	－	182	－	－	182
計		73	385	8	104	572

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	98,907	209	10,200	88,916

(注) 1. 当事業年度末の自己株式には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式88,400株が含まれております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取分209株であります。

3. 自己株式の数の減少は、「株式給付信託（BBT）」からの給付による減少10,200株であります。

6．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	41百万円
関係会社株式評価損	113百万円
賞与引当金	166百万円
貸倒引当金	234百万円
退職給付引当金	163百万円
減価償却超過額	128百万円
資産除去債務	58百万円
減損損失	524百万円
未払社会保険料	25百万円
その他	117百万円
繰延税金資産小計	1,574百万円
評価性引当額	△857百万円
繰延税金資産合計	716百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△66百万円
その他有価証券評価差額金	△297百万円
その他	△9百万円
繰延税金負債合計	△373百万円
繰延税金資産の純額	343百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

法定実効税率……	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.1%
住民税均等割	1.7%
評価性引当額の増加額	8.3%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%

7．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社及び主要株主	三菱商事㈱	204,447	総合商社	直接20.03	営業上の取引 役員の受入	商品の仕入 (注1)	4,436	買掛金	954

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱丸水長野県水	98	食品卸売業	直接100.00	営業上の取引 資金の援助 債務の保証 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	1,740	関係会社長期貸付金	240
						債務の保証 (注3)	1,500	－	－
子会社	大信畜産工業㈱	95	食肉加工及び販売	直接77.47	営業上の取引 役員の兼任	原料の有償支給 (注1)	6,791	売掛金	595
子会社	信田缶詰㈱	80	水産缶詰、その他水産加工品製造	直接70.31	営業上の取引 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	310	関係会社長期貸付金 (注4)	981

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	東洋冷蔵㈱（三菱商事㈱の子会社）	2,121	総合水産商社	－	営業上の取引	商品の仕入 (注1)	4,229	買掛金	788

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1.商品の仕入及び原料の販売は、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

2.資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

3.㈱丸水長野県水の銀行借入（1,500百万円、期限は平成36年４月）につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しています。

4.関係会社長期貸付金に対し、423百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において合計113百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　900円11銭

(2) １株当たり当期純利益　35円91銭